



# ひきだ通信

vol.5 2023年8月号

**Main Topics! 6月議会の一般質問の報告 ▶詳細は中面をご覧ください**

- ・知事の予算執行査定の経緯の透明性について
- ・教育現場のサポートスタッフについて
- ・理系人材の育成について
- ・県立高等学校の進学重点指定校について 等

## 子どもの笑顔があふれるまち。ひらこう、奈良の未来

### ごあいさつ

平素より、ひきだ進一の活動へのご理解、ご協力を賜り、ありがとうございます。  
4月には県議会議員選挙が行われ、皆様方の温かいご支援を賜り、2期目の活動を始めることができました。多くの皆様から、子どもたちを取り巻く環境を良くし、奈良をこれからも住みたい街にしてほしいとの声をいただきました。それとともに、県政、県議会の世代交代を進めて、新しい風を吹かせて、活力のある奈良を創ってほしいというご期待の声もたくさんいただきました。

公約でも訴えました、「子ども目線のまちづくり」を進めることによって、子どもたちはもちろん、高齢者の皆さん、ハンディキャップをお持ちの皆さん、そして現役世代の皆さんがずっと住みたいと思える奈良に一步一步近づけるように訴え続けてまいります。

これからがスタートです。一緒に考え、行動する議員として精進してまいります。私の活動にとって、皆様のご意見が一番大切です。今後とも、お気軽にお声がけいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



▲2期目の当選証書授与式後、気持ちを新たに

### 所属会派・所属委員会の報告

所属会派は、「自由民主党・無所属の会」に所属することとなりました。自民党が一つになり、思いを同じくする無所属議員を加え、ともに力を合わせて活動してまいります。

所属委員会は、「文教くらし委員会」（副委員長）、「南部・東部地域振興特別委員会」です。

### ■プロフィール

#### ■ 経歴

昭和51年10月 奈良市生まれ／親愛幼稚園／椿井小学校／春日中学校／県立奈良高等学校／大阪大学 理学部物理学科／大阪大学大学院 理学研究科／京都大学大学院 法学研究科

#### ■ 職歴

(株)高等進学塾／駿台予備学校／堀井いっお参議院議員 公設第一秘書

#### ■ 地域活動等

行政書士（奈良県行政書士会所属）／保護司（奈良地区保護司会所属）／奈良市柔道協会 顧問

#### ■ 家族構成

妻・長女（6歳）・長男（4歳）・次女（1歳）、奈良市三条本町在住

#### ■ 趣味

マラソン（奈良陸上競技協会所属）／登山／柔道（二段）

### 奈良県議会議員 ひきだ進一事務所

〒631-0021 奈良県奈良市鶴舞東町 2-13 VIVビル 109

TEL 0742-52-5003

MAIL hikida.s1.nara@gmail.com

FAX 0742-41-5851

URL <https://hikida-nara.com/>



山下知事は、令和5年度の予算に計上されていた29事業について、事業の執行停止／見直しを表明されました。知事がわずか1ヶ月という短期間のヒアリングに基づいて判断されたことを受け、多くの皆さまから執行停止の理由を、私にお問い合わせいただきました。私たち議員も、また担当職員さえも、執行停止に至る詳細な理由がわからない状態であることから、私も皆さまに十分説明できない状況でした。そこで、執行する／しないの判断過程を理解できるように、6月議会の本会議にて一般質問いたしました。



該当質問の動画はこちらから



## 1. 知事の予算執行の軸となる6つの視点について

知事は、就任時の記者会見にて、6つの視点「必要性」「費用対効果」「公平性」「公正性」「透明性」「競争性」を以って事業を進めるかどうかを考え、県政を運営すると発表されました。

これら6つの視点は県庁職員のみなさんが従前より強く意識をされている内容でもあります。そのため特段新しい視点というわけではありませんが、重要な視点であると思います。

6つの視点の中で、知事は「必要性」「費用対効果」を最重要視されているので、今回の予算執行査定の際に、どのような考え方にに基づき、事業の可否を判断したのかを質問しました。

### 議事録もない、音声データもない中で、執行停止を判断

**正田**  
Q A 本会議では25分の質問時間しかなく、また県民の皆さまに十分説明が行き渡るものでもないため、予算執行査定の検討内容を6つの視点でどのように評価されたのか、書面で提出されるべきではないか？

**山下知事**  
Q A 予算執行査定においては、私と担当職員とが自由闊達に議論を交わす必要があるため、録音も、議事録も作成しておらず、説明文書を作成するのは、非常に困難。

### Point 重要な行政の判断において文書を残さない、異例の対応

この質疑でわかったことは、県の多くの事業を予算執行しないという、重要な行政判断にかかる予算執行査定の判断経過について、議事録や音声データも何一つ残していないということです。

行政の判断は、県民の皆さまにもご理解・ご判断いただくため、「透明性」を持たせ、判断過程をオープンにすることが基本です。予算執行をしないという重要な判断であるにもかかわらず、今回は「透明性」が全くないことが一番の問題であり、「奈良県行政文書管理規則」（下記参照）に記されている内容を踏まえると、規則違反に当たりかねない状況です。

しっかり形に残る状態で、今回の予算執行停止の判断過程を県民の皆さまにご説明いただくよう、知事へ求めてまいります。

<参考>奈良県行政文書管理規則（一部抜粋）

#### 第二条（行政文書の管理の基本理念）

行政文書は、行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、県の有するその諸活動を現在及び将来の県民に説明する責務が全うされるようにするため、適正な管理が行わなければならない。

#### 第五条（文書の作成）

第二条に定める基本理念にのっとり、経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、文書（図画及び電磁的記録を含む。）を作成しなければならない。



## 2. 子どもと向き合う時間の確保に向けた教員の働き方改革

スクールサポートスタッフ（SSS）とは、教員の業務軽減を目的に、教員に代わって学習プリント等の印刷や配布準備等を行うスタッフで、令和4年に全国で約1万人増員しています。奈良県では、スクールサポートスタッフを配置する市町村に財政支援を行っていますが、令和4年2月時点での公立中学校・小学校の導入校は約半数にとどまります。公約でも、知事は子どもと向きあう時間を確保するため、教員の負担を軽減すると述べておられ、具体的な考え方を質問しました。

### 奈良県のSSS配置状況（令和5年配置予定）



### スクールサポートスタッフの市町村負担分を県が肩代わりすることも含めて検討

正田



Q スクールサポートスタッフについては奈良県では市町村の費用負担がネックとなり、導入が半数の学校にとどまっている認識だが、どのようにお考えか？

山下知事



Q スクールサポートスタッフの制度については、市町村の負担が3分の1と残っていることが、制度が普及しない要因の一つだと考えており、その分を県が肩代わりすることも含めて考えていきたい。



### Point 1 年半前からの訴えがようやく実現に向かっていきます

これまで令和4年2月議会・令和4年12月議会の一般質問でスクールサポートスタッフの導入促進について質問を続けてきましたが、**いよいよ県の費用負担を含めて検討いただけることとなりました**。引き続き、教員が余裕を持って子どもたちに向きあえる環境づくりを目指します。

今回の知事答弁を受けて、後日、文教くらし委員会の中で、**スクールサポートスタッフ制度の市町村負担の肩代わりをする場合、どの程度の学校が導入するか、またそれに必要な予算がどの程度になるのか、事前調査いただくよう要望**しました。

## 3. 県庁の組織や業務のあり方について

奈良県庁内の「デジタル戦略課」という県庁DX\*の推進を担う部署は、総務部の中に設置されています。一方、国のデジタル庁ではDX推進を担う部署を、どこかの部内に設置するのではなく、副知事直轄とすることで全部局横断で推進できると推奨しています。

正田



Q DX推進を担う部署は、俯瞰的な部署として副知事直轄にすることが効率的だとデジタル庁などが推奨されているが、どのようにお考えか？

山下知事



Q 知事・副知事、あるいは担当部長が意思疎通できていれば、副知事直轄にする必要はなく、現在の体制でもデジタル戦略の司令塔として県庁内全部門に指示徹底することは可能。



### Point 県庁業務改革を含めたDXに向けてDX推進部門の適切な配置とは？

副知事直轄が良いのではないかという旨を2022年12月の一般質問に引き続き、再度議会の場で伝えました。

**DXを推進して行財政改革を進めるためには、部局横断的に進める必要があります。組織の縦割りを超えて、円滑に進めるためには、副知事直轄が最も良い状態であると考えます。**いずれにしても、県庁における一貫した効果的なDX推進のために、最も良い進め方を引き続き検討いただけるよう、訴えていきます。

\*DX：デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。経済産業省は、2018年に発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

# 4-1. 大和平野中央田園都市構想の事業停止について

該当質問の  
動画はこちらから



「大和平野中央田園都市構想」は、交通アクセスが良く、人が集まりやすい、高いポテンシャルを有する大和平野中央部に位置する磯城郡 3 町（三宅町・田原本町・川西町）を舞台に、「若者や女性の働場の創出」、「県民の健康増進」、「暮らしやすさの向上」を目指す取り組みであり、磯城郡 3 町はじめ、関係者が数年にわたり協議して進めてこられた構想です。

## 大和平野中央田園都市構想の拠点イメージと予定施設



### ◀ 三宅町

#### 知的交流が広がる県立工科大学（仮称）とスタートアップヴィレッジ

- ・地域産業の活性化につながる優秀な人材の育成と、人と社会の未来に資する研究を行う「県立工科大学（仮称）」を中心としたまちづくり
- ・新たな県内産業の育成拠点スタートアップエリア 等



### ◀ 田原本町

#### スタジアムを核としたウェルネスタウン

- ・サッカー、ラグビー等の球技ができる、県内唯一の球技専用スタジアム
- ・地域住民が日常的に利用できるフィットネス、ジャグジー、ジョギングコース等がある地域住民の健康増進施設「ウェルネス・ステーション」の設置 等



### ◀ 川西町

#### スポーツと食と農が融合するウェルネスタウン

- ・スポーツゾーン：国体等の大規模大会が開催可能なテニスコート 等
- ・農業ゾーン：デジタル技術等を活用した先進的農業の実践、研修施設 等
- ・交流ゾーン：大和野菜などの県産野菜や農業ゾーンの採れたて野菜等を使った農園レストラン 等

大和平野中央田園都市構想～ Well-being なまちづくり～令和 5.2.16 より

しかし知事の予算執行査定により、本取り組みは執行停止となりました。そこで、知事の大和平野中央田園都市構想に対する知事の認識、停止理由を質問しました。



## Point これまでの取り組みと同様の誠意で対応いただくよう要望

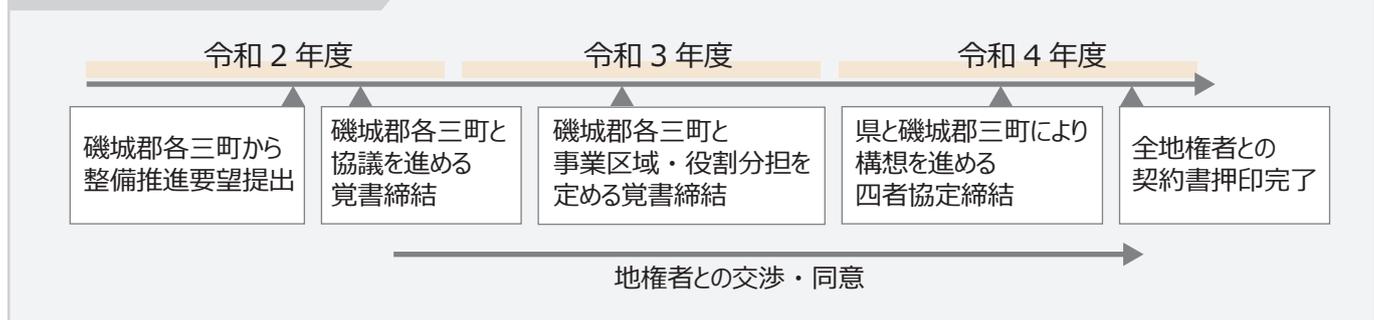
再質問のやり取りの中で、「①知事が本構想の目的を明確に把握されていないこと」、「②目的が抽象的であることを理由に、事業査定の判断が主観的であること」、この 2 点が明らかになりました。この状況下で執行停止を判断することは客観性を欠くように感じています。

令和 2 年度からこれまで長い時間をかけて、県と 3 町・地権者の皆さんが協議を進めてきました。（下記参照）

これを受けて、再質問の中で、**1 回の地元説明や記者会見だけでなく、今までかけてきた時間と同じだけ、この方々に説明と誠意を尽くしていただくよう要望**しました。

また今後、対象の 3 町とは、3 町側が可能であれば**公開の場で討議を進めることをお約束**いただきました。

### これまでの取り組み



## 4-2. 理系人材の育成について



## 大和平野中央田園都市構想「県立工科大学とスタートアップヴィレッジ」の計画

課題 就職期における県外への人材流出・デジタル人材の不足

目的 地域のイノベーションの好循環を生み出し地域経済の活性化を図る

計画 産学官連携の知的交流・研究拠点として、大学のキャンパス・研究機関・企業等のサテライトラボ・スタートアップ創出のためのスポット等が、ひとつながりとなるエリア設計



県立工科大学（仮称）（スタートアップヴィレッジ）のイメージ 大和平野中央田園都市構想～ Well-being なまちづくり～令和 5.2.16 より

## 大学研究機関・スタートアップ創出の場の構想を執行停止、就職期の県外流出・デジタル人材不足をどう解消していくのか？

正田



Q 県立工科大学の事業停止判断の理由は？

山下知事



Q 大学の設置・運営は国または私立学校法人が担うべきであり、県が大学を設置運営する場合は「①県内の高校生がこの大学に進学するとともに、大学卒業後に県内に就職する」、「②この大学と県内企業との産学連携により企業などにおける技術開発が見込める」といった県へのメリットが必要。  
一方、県立の他大学を見ると、「①県内大学の県内高校出身率が1割であること・大学卒業後に県内企業への就職率が1割であること」、「②県内大学と県内企業で産学連携事例があること」から、不要と判断。



### Point 長期的ビジョンが見えないままの執行停止判断

県立大学であるなら、県にメリットがあるべきという論点は知事のおっしゃる通りです。一方で、今後奈良県の産業・人材はどうあるべきかと考えているのか？その実現に必要なことは何なのか？そういった長期的な目線で見ることで、実は長い目で見ると違う観点のメリットが見えてくると思います。

再質問での知事の産業ビジョンを拝聴し、まだ知事の中でも産業ビジョンが明確には描けていないように感じました。大きな長期的な目線でビジョンについても今後議論し、より強い奈良の産業・人材づくりを目指すべきと考えます。

正田



Q 知事の描く産業ビジョンに対して、これまでの政策との違いは何か？

山下知事



Q 荒井前知事がされていたことと、私がこれからやろうとしていることをまだ比較検討していないが、荒井前知事も企業誘致には積極的に取り組んでおられたという認識は持っており、それに拍車をかけていきたい。事業者の声をよく聞いて、現場のニーズに基づいた施策を打ち出していきたい。



### Point 前知事と方向性は同じ向きのようにだが拍車のかけ方は不明確

山下知事の答弁の通り、荒井前知事も企業誘致に取り組んで来られました。その政策に加えて、新たに「スタートアップヴィレッジ」という構想が出てきたのだと思います。スタートアップ創出の場という機能を有する大学を設置し、産業の発展を狙っていたのではないのでしょうか。

また文部科学省が、「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」を実施し、デジタル・グリーン等の特定の成長を担う大学における理系人材の育成を重要視しているタイミングでもありました。大学の設置・スタートアップの創出という手法にこだわる必要はありませんが、国をあげて「理系人材の育成」が求められている中、県として有効な手法を引き続き検討するよう求めています。



## 5. 県立高校普通科に対する魅力づくり

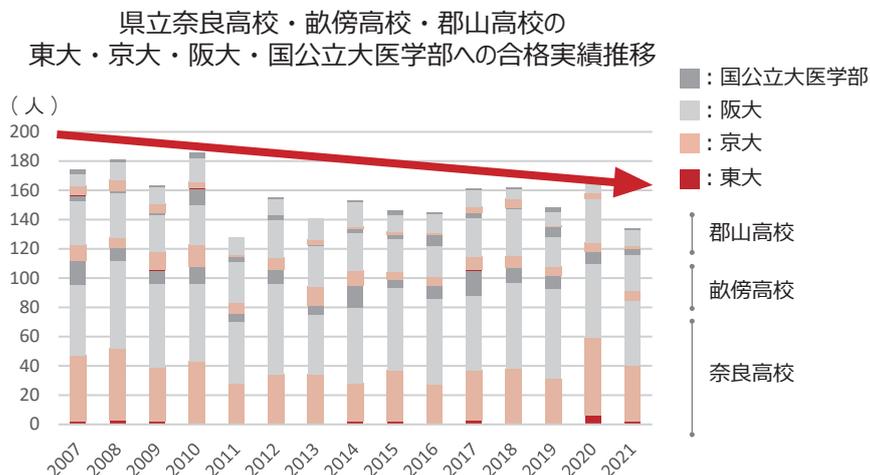
奈良県では、中学進学時点で県内の12.9%の学生が私立中学に進学しており、これは全国4番目の高さです。(文部科学省「学校基本調査」令和4年度より)

県立高校普通科に進学したいという環境を作る必要があり、県立高校からどんな進路も選択できるような幅広い県立高校のレベルの充実が必要です。

学問もスポーツ・芸術も、全国で、世界で戦える人材を育てることができる県立高校作りに向けて、教育長の考えを伺いました。

### ◆大学進学という視点での県立高校の位置づけ

私立高校が東大・京大・医学部等への実績を伸ばす一方、県立奈良・畝傍・郡山各校の大学進学実績が下降傾向にあります。奈良県の上位層の中学生・高校生が他府県含めた私立に流出することによって、さらに県立高校のレベルが下がる可能性もあります。**私立高校に行かなくても、生徒の希望に沿った幅広いレベルの大学へ進学できる環境を県が整える必要があると考えています。**



## 中学進学時点で県内12.9%の児童が私立中学に進学、全国4番目 県立高校の進学教育重点校を8月指定へ

正田

**Q** 生徒一人ひとりの進路希望の実現を図り、奈良県から日本全国で、世界で、活躍する人材育成に向けて、県立高校普通科の魅力づくりが重要と考えるが、教育長はどのようにお考えか？

吉田教育長

**Q** 文部科学省が令和3年度に発表した「新時代に対応した高等学校教育のあり方について」では教育活動全体を通じて行う進路指導「進学教育」について、生徒の可能性や能力を最大限に伸長することを求めている。奈良県では、2022年3月卒業生の四年制大学への進学率が全国7位と進学意識は高く、進学教育の特色化が重要。

そこで、①7割以上の生徒が大学入学共通テストを受験する普通科高校を「進学教育重点校」として、また②地元の中学校や高等教育機関と連携しながら進学教育を推進する普通科高校を「進学教育推進校」として、8月に指定予定。

ラグビーや吹奏楽など、特に③スポーツや芸術において推薦で進学を強化する高校もあり、そのような高校を「スポーツ芸術強化校」として、併せて8月に指定したい。

### Point 子どもたちが望む進路へ進める県立高校づくりを

今後、進学教育重点校には、生徒の理解度に併せた学習を提供する「AIドリル」の導入や、教員の県外公立高校での研修等により、難関大受験対策を強化させる予定と答弁いただきました。

強いスポーツチームを持つ学校には良いコーチ・良いグラウンド等の環境が整っており、それを生かして、さらに強いチームとなっています。それと同じように、勉学においても、難関大学への進学を望むのなら、その希望通りの進路選択につながる環境が重要であり、**普通科においても全国レベルの大学に行くための教員・環境を整えることが大切だ**と考えています。

8月9日の定例教育委員会で、県立奈良高校・畝傍高校・郡山高校・高田高校が進学教育重点校として指定される方向で進められています。

子どもたちの将来の幅広い選択肢に応えられる県立高校づくりに、今後も注力していきます。